



差出有効期間
平成26年6月
1日から平成
26年6月30日
まで
(切手をはらずに
お出しください)

料金受取人
泉大津支店
認
7

5958790

〒5958790 大阪府泉大津市東雲町9-12

大阪府泉大津市東雲町9-12

(㊟ご注意)

よりよい泉大津市をつくるため、皆様のご意見をお寄せください！

市長への提言

市民の皆さんから市政についての幅広いご意見をいただく「市長への提言」を実施します。
皆さんから寄せられたご意見・アイデアなどは、市長が直接拝見し、今後の市の施策の参考とさせていただきます。
なお、ご意見などに対して回答が必要なもので、発信者の連絡先が明記されているものは、担当課より回答させていただきます。
また、いただいたご意見などの中からいくつかを後日広報紙でご紹介します。
問合 秘書広報課（市役所4階）

(切り取り線)

(㊟ご注意)

送付方法

①裏面に住所・氏名・年齢・電話番号、あなたのご意見をご記入ください。

②このページを切り取ってください。

③郵送またはファクスで秘書広報課へ送付ください。

▷郵送…この面の「山折り線」にしたがい、「山折り①」→「山折り②」の順に折ります。裏面の「のりしろ」にのりを貼っていただき、封筒を作り、切手を貼らずにそのままポストへご投函ください。

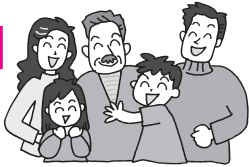
▷ファクス…裏面（アンケート面）のみを、秘書広報課（21・0412）へ送信してください。

※メールでも受け付けます…郵送・ファクスのほか、メールでもご意見を募集します。その際はメールのタイトルを「市長への提言」としてください。
メールアドレス=his yokouhou@city.izumiotsu.osaka.jp

締切= 6月13日(金) (当日消印有効)



よりよい泉大津市をつくるために、皆様のご意見をお聞かせください！



「市民が主役のまちづくり」を進めています！

市では、市民が主役となるまちづくりを進めるため、2つの取り組みを行っています。一つは、市民の皆さんの自主的な活動をいろいろな面で応援する「市民活動支援センター」の役割の検討。もう一つは市民と行政の役割などまちづくりのルール（条例）の内容の検討です。

①「市民活動支援センター」のあり方を考える懇話会」を設置
昨年10月から学識経験者、公募市民、市民活動実践者が集まり利用者の立場から検討をしています。これまで先進市視察をはじめ、計5回開催され、センターの機能や運営方法について利用者の立場から活発な議論がされています。8月には、懇話会から提言書が出される予定で、これを受けてセンターを整備することになっています。

市民活動支援センターってどんな施設？
市民の皆さんの自主的な公益的活動を応援していく施設です。この施設では、市民活動に関する相談や情報発信、市民や団体向けのスキルアップ講座の開催、団体同士の交流やコーディネートなど市民活動におけるさまざまな支援を行います。

②「市民協働の推進に関する条例（仮称）検討会」を設置
今年3月、「市民協働の推進に関する条例（仮称）」の制定に向けた検討会を設置しました。検討会では、学識経験者や市民活動団体の代表者など10人により、それぞれの立場から議

論し、市民の役割、行政の役割などのまちづくりの基本的なルールについて検討することになっています。


なぜこのような条例が必要なの？
▽市民ニーズの複雑多様化
社会経済情勢の変化により市民ニーズが複雑・多様化し、これらのニーズに対応できる効果的な施策、事業の展開が求められています。

▽市民意識の高まり
新たな公共サービスの担い手としてボランティアや市民活動団体の活動が盛んになっており、まちづくりに対する市民意識が高まっています。

このような社会的な背景により、まちづくりを進めるうえで市民と行政の役割分担を明確にしたルールが必要となっています。

なお、いずれの会議も公開で行われており、誰でも傍聴できます。開催日程は市ホームページをご覧ください。

問合 人権市民協働課（市役所1階2番窓口）



地域のつながりの大切さが見直されています

地域の絆を育む「自治会」

東日本大震災を経験した今、私たちは人との絆の大切さをいっそう考えるようになりました。その絆を育む身近な組織として自治会があります。

【自治会が果たしている役割】

①安心・安全なまちづくり～災害時や犯罪から地域を守る
▷防災・減災
阪神淡路大震災では、倒壊した家屋から多くの人が救出されましたが、その多くは自治会の人たちによるものでした。いざというときに備えて、自治会では日ごろから訓練を実施しています。また、会員の情報を元に行動できるので、迅速な対応をとることができます。

▷防犯灯や見守り隊
夜のまちを明るく照らす防犯灯が市内約 3,500 灯ありますが、そのほとんどの設置、維持管理は自治会が行っています。また、下校する子どもの見守りや、年末夜警など、地域の安全なまちづくりを担っています。


②地域の衛生活動～資源ごみ無料回収を取りまとめ

自治会では、市内一斉清掃「ごみゼロ大作戦」に積極的に参加して地域の清掃活動を行ったり、資源ごみの無料回収を実施したりと、まちの美化に大きく貢献しています。

③地域情報の提供～地域情報満載の回覧など
回覧板や広報いずみおおつの配布などを通じて地域の情報を届けるのも自治会の役割です。特に、回覧板にはその地域に密接した情報が満載で住民にとって重要なものとなっています。その他にも地域の交流・親睦を図るイベントの開催なども多くの自治会でなされています。

自治会加入促進ポスターとリーフレットを作成
自治会加入を呼びかけるため、ポスターとリーフレットを作成し、市内掲示板などに貼っています。リーフレットには自治会活動に関するさまざまな情報を掲載しています。

↓リーフレット



問合 人権市民協働課（市役所1階2番窓口）

可燃ごみをもっと減らそう！

「雑がみ」は資源ごみとして、可燃ごみとは別にお出してください



平成 25 年度の家庭から出る可燃ごみの量（速報値）は、1 万 1,769 トンでした。前年度（平成 24 年度）は 1 万 1,918 t で、比較すると 1.3% の減量でしたが、可燃ごみ指定袋の有料化以後 3 年が経過し、ごみの減量効果は鈍化しています。

しかし、まだまだごみは減量できます。市では、年に 4 回、家庭から出る可燃ごみを運んでいるパッカー車のごみを検査しており、平成 25 年度の結果（速報値）では、「紙類」が 38.97% と約 4 割を占めています。資源となる紙類が、まだまだ可燃ごみとして出されているのです。

ティッシュペーパーの箱やお菓子の箱、トイレットペーパーやラップの芯、プリントや封筒類、名刺サイズ以上のものは「雑がみ」として分別するようお願いします。なお、ティッシュの箱のビニール部分や、封筒の窓付きのセロハ

ン部分は可燃ごみです。

雑がみ類は「資源ごみの日」または「有価物集団回収」に参加している人は地域の有価物集団回収日にお出してください。

これらは雑がみです！「資源ごみ」で出してください



- ▷ティッシュペーパーの箱、お菓子や食品の箱・包装紙、封筒類（個人情報を除いてください）
- ▷トイレットペーパー、ラップの芯
- ▷メモ用紙（名刺サイズ以上）
- ▷チラシ類

問合 環境課（市役所 2 階 21 番窓口）

有価物集団回収の新規登録団体を募集します！ 回収量に応じ市から助成金があります

有価物集団回収とは、自治会や子ども会などのグループで回収の場所・日時をあらかじめ決めておき、家庭から出る資源ごみを再生資源業者に引き渡すリサイクル活動で、回収量に応じて市から助成金が支給されます。詳しくは環境課までお問い合わせください。

6 月は環境月間「環境展」を実施します！

ごみの減量や環境問題に関するパネルなどを展示する「環境展」を実施します。

期間 6 月 16 日(月)～ 20 日(金)（市役所開庁時間の開催。最終日のみ午後 3 時終了）

場所 市役所 1 階市民ロビー



みんなで輪になって子育て！あなたも参加しませんか？

ファミリー・サポート・センター

ファミリー・サポート・センターとは？

子育てを援助してほしい人（依頼会員）と、子育ての援助を行いたい人（提供会員）からなる地域で子育てを相互援助する会員組織です。

現在、保育施設や習い事への送迎、学童保育終了後の預かりなど、さまざまな子育て支援を行っています。

会員の種類は？

▷依頼会員（子育ての援助を受けたい人）…原則として、市内在住で生後 3 か月以上小学校 6 年生までの子どもがいる人

▷提供会員（子育ての援助を行いたい人）…市内および本市に隣接する市・町に在住し、自宅で子どもを預かれる人で、心身ともに健康な 65 歳ぐらいまでの人。なお資格・性別は問いません

▷両方会員…依頼会員と提供会員の両方を兼ねる人

援助ご利用について

料金 1 時間 700 円（事故に備え、会員は補償保険に加入しています）

会員登録には講習会の受講が必要です 受講生募集！

場所 総合福祉センター（東雲町 9－15 市役所北隣）

受講料 無料

申込 6 月 25 日(木)（土・日曜日、祝日を除く）までに、いずみおおつファミリー・サポート・センター（総合福祉セ

ンター内）へ。電話申し込み可

なお、「提供会員」および「両方会員」の講習については、受講者が 10 人未満の場合は中止します。

講習中は、お子さんの一時保育を行います。希望者は事前にお申し込みください。

問合 いずみおおつファミリー・サポート・センター（☎ 22・4152〈よいこに〉）

※開所時間 月～金曜日、午前 9 時～午後 5 時

■ ファミリー・サポート・センターの講習会日程表

日 程	対象会員	内 容
6 月 29 日(日) 午前 9 時 30 分～ 11 時 30 分	依頼会員 提供会員 両方会員	ファミリー・サポート・センターのしくみ
6 月 30 日(月) 午前 9 時 30 分～正午	提供会員 両方会員	緊急時の対応と処置 事故予防と子どもの病気
7 月 1 日(火) 午前 9 時 30 分～ 11 時 30 分	提供会員 両方会員	子どもの発達と心理 子どもの虐待
7 月 2 日(水) 午前 9 時 30 分～ 11 時 30 分	提供会員 両方会員	保育のあり方 あそび方について

のりしろ

市長への提言（回答が必要な場合は連絡先を明記してください）

住 所	〒595－□□□□ 泉大津市	☎(—)
氏 名	年 齢 歳	

について

FAX：0725－21－0412（泉大津市 秘書広報課 宛）

FAX の場合はこの面を送信してください。

「仮特別徴収税額」および「特別徴収税額」は、納税通知書の表紙および課税明細書に記載していますので、「ご確認ください。」

なお、平成25年度に税額変更などにより特別徴収が停止となっている人は、第1期分と第2期分は「普通徴収（納付書や口座振替などによる納付）」、10

（フス）または光ディスクなどにより提出することが義務づけられました。

●**公的年金からの市・府民税の特別徴収（引き落とし）制度について**

①すでに「公的年金からの市・府民税の特別徴収」が開始されている人

今年2月の特別徴収税額と同額を、4月、6月、8月支給の公的年金から引き続き特別徴収しています。これを「仮特別徴収」といい、この税額を「仮特別徴収税額」といいます。

平成26年度10月以降の特別徴収税額は、今年度の公的年金に対する税額から、4月、6月、8月に特別徴収する「仮特別徴収税額」を差し引いた残りの税額となります。

月以降は「公的年金からの特別徴収」となりますので、「ご了承ください。」また、平成26年1月2日以降に他市町村へ転出した人または本市に転入した人は、今年度は公的年金からの特別徴収はされません。

②**平成26年度から初めて「公的年金からの市・府民税の特別徴収」が開始される人**

平成26年4月1日現在65歳以上の人のうち、年金所得に対して市・府民税額が発生する人は、今年の10月以降に支給される公的年金から、「公的年金に対する市・府民税額」を引き落とし、これを「公的年金からの市・府民税の特別徴収」といいます。

なお、特別徴収するのは「公的年金に対する市・府民税」のみで、他に不動産所得や営業所得などがある場合は、それらに対する税額は給与からの特別徴収（給与天引き）または普通徴収（納付書や口座振替等による納付）となりますので、「ご注意ください。」

対象者 平成26年4月1日現在65歳以上の年金受給者で、年金に対する税額が発生する人

なお、老齢基礎年金などの支払いが年間18万円未満の人や、介護保険料が公的年金から特別徴収されていない人などは、特別徴収の対象となりません。

特別徴収対象者には、納税通知書の表紙に、「公的年金からの特別徴収税額」、「特別徴収を行う公的年金の種類及び支払者の名称」などを記載していますので、「ご確認ください。」

特別徴収が行われる年金 老齢または退職を支払事由とする公的年金

特別徴収が開始される時期 平成26年10月に支給される公的年金から

特別徴収税額 「公的年金に対する年税額の2分の1」の額

残りの2分の1は、第1期分と第2期分に分けて、6月および8月に普通徴収（納付書や口座振替などによる納付）で納付してください。

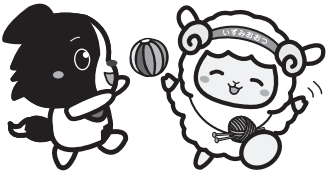
仮特別徴収税額 仮特別徴収税額は、前記の「①すでに「公的年金からの市・府民税の特別徴収」が開始されている人」の欄を参照

問合 税務課（市役所1階7番窓口）

**お済みですか？
扶養控除などの申告
まだの人は申告により税額が
低く抑えられる場合も**

申告期限内（3月17日まで）に、配偶者控除や扶養控除、社会保険料や生命保険料・地震保険料の申告済みの人は、申告内容が市・府民税額の決定に反映されています。まだ申告をしていない人は、申告をすることで税額を低く抑えることができる場合があります。それらの金額が分かる証明書などと印鑑を持参のうえ、ご相談ください。

問合 税務課（市役所1階7番窓口）



**特別な事情などがある場合は
市税の減免が受けられますので、ご相談を**

不慮の災害にあった場合や、生活保護法による扶助を受ける人、その他特別な事情により納付が困難な人は、その状況により市税の納期を延ばしたり、分割納付や税額を減免する制度がありますのでご相談ください。

減免申請は、原則、その税の納期限の7日前までに提出しなければなりません。

主な減免要件

●**個人市・府民税**

▷生活保護法の扶助や、貧困により生活のため公私の扶助を受ける人 ▷当該年において、所得が皆無となったため生活が著しく困難となった人、またはこれに準ずると認められる人 ▷学生および生徒 ▷不慮の災害により納税の能力を喪失した人 ▷以上に類する人で特別な事情のある人

●**固定資産税・都市計画税**

▷貧困により生活のため公私の扶助を受ける人 ▷災害により使用できない固定資産を有する人 ▷営利を目的としない法人が直接公益の用に供する固定資産（有料で使用するものを除く） ▷不慮の災害により納税の能力を喪失した人 ▷以上に類する人で特別な事情のある人

問合 税務課市民税係・固定資産税係（市役所1階7番窓口）



平成26年度 市・府民税の 納税通知書を送付します

平成26年度の納税通知書を6月上旬に送付します。個人市・府民税は前年中の所得をもとに計算され、1月1日現在市内にお住まいの人に対して課税されます。今年度の市・府民税の主な改正点と、公的年金からの「特別徴収」についてお知らせします。

- 平成26年度市・府民税（個人住民税）の主な改正点6つ**
- ①**均等割の税率の特例**
- 東日本大震災を踏まえ、防災施策に要する費用の財源を確保するため、平成26年度から市民税の均等割の税率が500円引き上げられます。この特例は平成26～35年度までに限ります。
- なお、府民税についても同様に均等割の税率に500円が加算されます。
- 特例期間** 平成26～35年度の10年間
- 特例内容** ▽市民税の均等割額：現行の標準税率3000円に500円加算した金額 ▽府民税の均等割額：現行の標準税率1000円に500円加算した金額
- ②**給与所得控除の改正（給与所得控除の上限設定）**
- その年中の給与などの収入金額が1500万円を超える場合の給与所得控除額に、245万円の上限が設けられました。
- 適用** ▽所得税：平成25年分から ▽市・府民税：平成26年度から
- ③**年金所得者の寡婦（夫）控除に係る申告手続の簡素化**

公的年金などに係る所得以外の所得がなかった人が寡婦（夫）控除を受けようとする場合、年金保険者（日本年金機構や共済組合など）に提出する扶養控除申告書に記載がある場合は、市・府民税申告書の提出が不要となりました。

注意

(1)年金保険者に提出する扶養控除申告書に「寡婦（夫）」の記載を忘れたり、扶養控除申告書を提出しなかった場合は「寡婦（夫）」控除は適用になりません。この場合、控除の適用には確定申告または市・府民税申告が必要で、その要件を満たしていることが条件です。該当する人は確認をお願いします。

▽**寡婦控除（控除額26万円）**

(1)夫と死別・離婚した後再婚しておらず、扶養親族や総所得金額などの合計額が38万円以下の子計をともにしている子

(2)公的年金以外に所得がある場合や扶養控除、障害者控除および「寡婦（夫）」控除以外の控除を受けようとする場合には確定申告または市・府民税申告が必要です。次の要件を満たしていることが条件です。該当する人は確認をお願いします。

のある人

(2)夫と死別した後再婚しておらず、合計所得金額が500万円以下の人

▽**特別寡婦控除（控除額30万円）**

前述の(1)に該当し（扶養親族である子を有する場合に限る）、かつ合計所得金額が500万円以下の人

▽**寡夫控除（控除額26万円）**

次のすべてに該当する場合

(1)妻と死別・離婚した後再婚しておらず、生計をともにしている総所得金額などの合計額が38万円以下の子がある人

(2)合計所得金額が500万円以下である人

なお、本人が寡婦（夫）で前年の合計所得金額が125万円以下の場合、個人住民税は非課税です。本人が障がい者・未成年で、合計所得金額が125万円以下の場合も非課税です。

④**給与所得者の特定支出控除の見直し**

特定支出の範囲に次の支出を追加しました。

(1)職務の遂行に直接必要な弁護士、公認会計士、税理士などの資格取得費

(2)図書の購入費、職場で着用する衣服の衣服費、職務に通常必要な交際費で、職務の遂行に直接必要なものとして給与などの支払者による証明がされたもの（上限65万円）

⑤**ふるさと寄附金の控除額の見直し**

平成25年から国税で復興特別所得税が課税され、平成26～50年度までの個人住民税は、寄附金税額控除額の算定に用いる所得税の税率に復興特別所得税率（2・1％）を乗じて得た率が加算されます。

⑥**給与支払報告書および公的年金支払報告書の電子データによる提出の義務化**

平成23年度税制改正により、国税において前々年の法定調書の提出が1000枚以上のものは、法定調書の光ディスク（フロッピーディスクやCD-R）などによる提出が義務づけられました。

これを踏まえ、平成24年度税制改正により、国税において光ディスクなどによる提出が義務づけられたものは、市・府民税においても、平成26年1月1日以降に市に提出する給与支払い報告書を、eLTAX（エルタックス）

評価機関が発行した現行の省エネ基準に適合している証明書

その他注意事項

▽耐震改修工事に伴う固定資産税の減額措置、または新築住宅に係る固定資産税の減額措置と重複して同時に適用を受けることはできません

▽過去に省エネ改修工事に伴う固定資産税の減額措置の適用を受けたことのある住宅は適用を受けられません。

▽居住部分以外の部分を有する住宅の場合、住宅全体の床面積に対する居住部分の床面積（1戸あたり最大120㎡）の割合に相当する固定資産税額が減額の対象となります

▽都市計画税は減額措置の対象になりません。

バリアフリー改修工事

次の要件を満たす、居住部分へのバリアフリー改修工事を行った場合、その住宅に係る固定資産税額が減額されます。

対象住宅 平成19年1月1日以前に建築された住宅（賃貸住宅を除く）

工事実施期間 平成19年4月1

日：平成28年3月31日

減額内容 100㎡相当分までの3分の1の額を翌年度に限り減額

要件

▽改修工事を行った居住部分に65歳以上の人、介護保険法の要介護もしくは要支援の認定を受けている人、または一定の障がいのある人が居住すること

▽改修工事の内容が、通路または出入り口の拡幅、階段の勾配の緩和、浴室の改良、便所の改良、手すりの取り付け、床の段差の解消、引き戸への取り替え、または床表面の滑り止め化であること

▽改修工事費用が、補助金などを除き、50万円超（工事の完了または工事の契約締結が平成25年3月31日以前のものについては30万円以上）であること

▽居住部分の床面積がその住宅全体の床面積の2分の1以上であること

申請方法 次の書類を添付して改修工事終了後3か月以内に申告書を税務課固定資産税係へ提出

▽居住者の要件を確認できる書類

▽改修工事の内容および改修工事に要した費用の額を確認できる書類

▽改修工事を行った箇所の工事前後の写真

その他注意事項

▽耐震改修工事に伴う固定資産税の減額措置または新築住宅に係る固定資産税の減額措置と重複して同時に適用を受けることはできません

▽過去にバリアフリー改修工事に伴う固定資産税の減額措置の適用を受けたことのある住宅は適用を受けることはできません

▽居住部分以外を有する住宅の場合、住宅全体の床面積に対する居住部分の床面積（1戸あたり最大100㎡）の割合に相当する固定資産税額が減額の対象となります

▽都市計画税は減額措置の対象になりません。

問合 税務課固定資産税係（市役所1階7番窓口）

固定資産税（償却資産）の 実地調査を行っています

税務課職員が事業所を訪問し
書類を確認させていただく場合があります

市内で工場や商店などを経営し、その事業のために機械・装置、器具・備品などの事業用資産（償却資産）を所有している人は、毎年1月1日現在の資産の状況を市に申告しなければなりません。

市では、市内事業所にこれらの事業用資産の状況を確認するため、調査を随時行っています。税務課職員が事業所を訪問し、帳簿書類（固定資産台帳、決算書類および法人税（所得税）の申告書など）を確認する場合があります。ご協力をお願いします。

問合 税務課固定資産税係（市役所1階7番窓口）

コンビニで市税の納付が可能に！ 土日、夜間なども利用できます

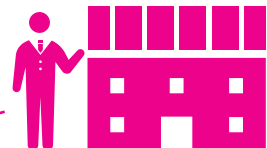
市から送付している市府民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税の納税通知書（納付書）は、今年からコンビニエンスストアで納付ができるようになりました。土・日曜日、夜間も納付できますのでご利用ください。納付の際は、納付書に記載されている「期別」と「納期限」をご確認ください。

軽自動車税の納税通知書（納付書）、納期限内に納付のない人に送付している各税目ごとの督促状も、従来どおりコンビニエンスストアで納付できます。

ただし、いずれも、1枚の納付書につき納付金額が30万円以内でバーコードが印刷されているものに限りしますのでご注意ください。

問合 税務課納税係（市役所1階7番窓口）

市税の納付には
便利な「コンビニ納付」も
ご利用ください



特定の改修工事を行うと 固定資産税が減額されます

◎耐震改修工事 ◎省エネ改修工事 ◎バリアフリー改修工事

これらを行った場合は、税務課へ必要書類とともに申請をお願いします。

耐震改修工事

次の要件を満たす、居住部分への耐震改修工事を行った場合、その住宅に係る固定資産税額が減額されます。

対象住宅 昭和57年1月1日以前に建築された住宅

工事実施期間 平成18年1月1日～平成27年12月31日

減額内容 1戸当たり120㎡相当分までの2分の1の額を翌年度から一定期間（※）減額

※減額期間

▽平成22年1月1日から平成24年12月31日までに改修した場合：2年度分

▽平成25年1月1日から平成27年12月31日までに改修した場合：1年度分

ただし、建築物の耐震改修の促進に関する法律に掲げる通行障害既存耐震不適格建築物に該当するものは、当該耐震改修が完了した年の翌年度から2年度分。

要件

▽建築基準法に基づく現行の耐震基準に適合させるような改修工事であること

▽改修工事費用が1戸当たり50

万円超（工事の完了または工事の契約締結日が平成25年3月31日以前のものについては30万円以上）であること

▽居住部分の床面積がその住宅全体の床面積の2分の1以上であること

申請方法 次の書類を添付して改修工事終了後3か月以内に申告書を税務課固定資産税係へ提出

▽市、建築士（登録建築事務所）に所属する人に限る、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関が発行した耐震基準適合証明書、あるいは、登録住宅性能評価機関が発行した住宅性能評価書

※耐震等級に係る評価が等級1、等級2または等級3であるものに限る

※市が証明書を発行できるのは、市から泉大津市木造住宅耐震改修補助金を受けて耐震改修を行ったときのみ。この場合、まちづくり政策課で証明書を発行

▽耐震改修工事の内容および耐震改修工事に要した費用の額を確認できる書類（平成25年3月31日以前に30万円以上50

万円以下で耐震改修工事の契約締結を行った場合、その契約日を確認できる書類も必要）

その他注意事項

▽バリアフリー改修、省エネ改修工事に伴う固定資産税の減額措置と重複して同時に適用を受けることはできません

▽マンションなどの場合、建物全体で耐震基準に適合する必要がある場合があります

▽居住部分以外の部分を有する住宅の場合、居住部分の床面積（1戸あたり最大120㎡）の、その住宅全体の床面積に対する割合に相当する固定資産税額が減額対象となります

▽都市計画税は減額措置の対象になりません。

省エネ改修工事

次の要件を満たす、居住部分への省エネ改修工事を行った場合、その住宅に係る固定資産税額が減額されます。

対象住宅 平成20年1月1日以前に建築された住宅（賃貸住宅を除く）

工事実施期間 平成20年4月1日～平成28年3月31日

減額内容 1戸当たり120㎡相当分までの3分の1の額を翌年度に限り減額

要件

▽次の①から④までの改修工事のうち、①を含む改修工事を行い、改修工事によりそれぞれの部位が現行の省エネ基準に新たに適合すること。

①窓の改修工事

②床の断熱改修工事

③天井の断熱改修工事

④外壁の断熱改修工事

▽当該改修工事費用が50万円超（工事の完了または工事の契約締結が平成25年3月31日以前のものについては30万円以上）であること

▽居住部分の床面積が、その住宅全体の床面積の2分の1以上であること

申請方法 次の書類を添付して改修工事終了後3か月以内に申告書を税務課固定資産税係へ提出

▽省エネ改修工事の内容および省エネ改修工事に要した費用を証する書類

▽建築士（登録建築士事務所に所属する人に限る）、指定確認検査機関又は登録住宅性能